

明和町商工会

明和町内 地域経済動向調査 結果レポート

令和5年11月
明和町商工会

1. 調査概要

調査対象：町内事業者

調査方法：調査票によるアンケート方式

調査期間：令和5年8月～令和5年9月

発送総数：375部

回答数：117者（回答率31.2%）

回答者の業種内訳：製造業24者、建設業19者、卸小売業34者、飲食宿泊業8者、その他業種32者

回答者の企業形態：法人57者、個人事業主60者

【売上と採算、仕入について】

(単位：ポイント)

	業種	2023年 売上高見通し	2023年 利益見通し	販売単価の 推移と見込み (2022～2023年度)	販売単価の 推移と見込み (末期以降)	仕入れ単価の 推移と見込み (2022～2023年度)	仕入れ単価の 推移と見込み (末期以降)
2023年度 調査	①製造業	16.7	0	29.2	12.5	79.2	70.8
	②建設業	-5.3	-26.3	5.3	5.3	73.7	94.7
	③卸小売業	-41.2	-47.1	-2.9	-32.4	55.9	52.9
	④飲食宿泊業	37.5	37.5	62.5	26	87.5	100
	⑤その他業種	9.4	-3.1	6.3	-9.4	62.5	56.3

	業種	2022年 売上高見通し	2022年 利益見通し	販売単価の 推移と見込み (2021～2022年度)	販売単価の 推移と見込み (末期以降)	仕入れ単価の 推移と見込み (2021～2022年度)	仕入れ単価の 推移と見込み (末期以降)
2022年度 調査	①製造業	-8	-16	4	12.5	84.2	95
	②建設業	-47.8	-65.2	-9.1	-21.7	69.6	78.3
	③卸小売業	-41.9	-40	-6.5	-6.5	54.8	54.8
	④飲食宿泊業	10	-40	-20	-10	90	100
	⑤その他業種	-27.6	-20	-6.9	-3.7	53.6	53.6

※D I (ディフィージョンインデックス) 値とはゼロを基準として、プラスの値は「景気上向き傾向(良い)」回答割合が多いことを示し、マイナスの値は「景気の下向き傾向(悪い)」回答割合が多いことを示す。各項目の判断状況を示すが、「景況感」であり「実数値を表す数値」ではない。

本項目はD I 値(※)を用いて景況感を算出。

売上高について、「建設業」と「卸小売業」にてマイナス傾向が見られる。一方で昨年度の調査と比較すると「卸小売業」を除く全ての業種で改善の傾向にある。利益の見込みについても「建設業」と「卸小売業」に加えて「その他の業種」についてマイナスの傾向が見られるが、「卸小売業」を除く全ての業種で改善の傾向にある。

販売単価・仕入れ単価と推移について「飲食宿泊業」の販売単価および仕入れ単価が増加している。製造業においては仕入れ単価の価格上昇の見込みが昨年度調査と比べ緩やかとなっているものの、今後も値上がりが続くと考えられる。

【従業員雇用について】

前回調査	採用方針			
	採用したい	見送りたい	未定	無回答
製造業	6	7	10	2
建設業	9	3	11	1
卸小売業	3	12	13	4
飲食宿泊業	0	4	4	2
その他業種	5	9	9	9
合計	23	35	47	18
個人	3	21	27	18
法人	20	14	20	0

今年度調査	採用方針			
	採用したい	見送りたい	未定	無回答
製造業	9	9	8	0
建設業	8	0	11	0
卸小売業	2	10	22	0
飲食宿泊業	5	1	2	0
その他業種	10	5	17	0
合計	34	25	60	0
個人	5	19	36	0
法人	29	4	24	0

従業員の採用方針について、昨年度の調査と比較すると、「製造業」「建設業」では引き続き高い人材のニーズがあるように感じられることに加えて、今年度調査では「飲食宿泊業」「その他業種」についても採用したいと回答した事業者が増加した。飲食宿泊業においてはコロナ禍の行動制限がなくなったことを起因とし売上高・利益の見通しについて増加傾向にあるため、人材のニーズが高まったと考えられる。

ハローワークが発表する求人倍率より、令和5年8月の求人倍率は常用的フルタイム1.19、常用的パートタイム0.88であり、令和4年8月女陽的フルタイム1.27、常用的パートタイム0.95と比べ求人倍率が低下している。低下した要因として、ほぼ一定の求人募集数に対し、求職者数が増加していることが要因と考えられ、常用的フルタイムは「55歳～」の年齢層で求人募集数を求職者数が上回っている。

【資金繰りについて】

2021	融資を受けた	融資を受けていない	2022	融資を受けた	融資を受けていない
①製造業	8	17	①製造業	11	13
②建設業	4	19	②建設業	5	14
③卸小売業	7	22	③卸小売業	10	24
④飲食・宿泊業	3	7	④飲食・宿泊業	2	6
⑤その他業種	8	22	⑤その他業種	8	24
全産業集計	30	87	全産業集計	36	81

前年度の調査と今年度の調査を比較すると、前年度借入を行った事業者の割合は25.6%であったのに対し、今年度の調査では30.7%と借入を行った事業者の割合が増加している。

中小機構が実施した調査によると資金繰りDIは（前期▲10.8→）▲11.3（前期差0.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。産業別にみると、製造業で（前期▲9.6→）▲11.8（前期差2.2ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。一方、非製造業で（前期▲11.2→）▲11.1（前期差0.1ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。

全産業の長期資金借入難易度DIは、（前期▲4.9→）▲5.3（前期差0.4ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、短期資金借入難易度DIについても、（前期▲2.9→）▲3.0（前期差0.1ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

中小機構の調査と本調査を考慮し、コロナ禍における融資の据置期間が終了してきているため、各事業者の資金繰りが悪化傾向にある。またエネルギー価格の高騰や円安といった国際的な情勢にも影響を受け、業績が改善していない事業者も多く、借入難易度も高まってきていると考えられる。

【設備投資について】

前年度調査

	全産業集計	①製造業	②建設業	③卸小売業	④飲食・宿泊業	⑤その他サービス業
計画していない	51	10	6	20	5	10
未定	30	8	11	5	1	5
計画又は既に実施している	35	7	6	3	4	15
土地	2	0	0	0	0	2
建物・工場	8	3	1	0	0	4
生産設備	17	6	4	2	2	3
車両・運搬具	9	1	1	0	0	7
付帯施設	7	1	0	2	2	2
OA機器	4	1	0	0	0	3
福利厚生施設	0	0	0	0	0	0
ITシステム	5	2	1	1	0	1
その他	1	0	0	0	0	1
設備投資実施(計画)率	30.2%	28.0%	26.1%	10.7%	40.0%	50.0%

※設備投資先は複数回答可

今年度調査

	全産業集計	①製造業	②建設業	③卸小売業	④飲食・宿泊業	⑤その他サービス業
計画していない	56	9	6	22	3	16
未定	29	10	7	4	2	6
計画又は既に実施している	31	5	6	8	2	10
土地	10	0	2	3	0	5
建物・工場	12	1	2	3	2	4
生産設備	13	5	0	5	2	1
車両・運搬具	12	0	4	3	1	4
付帯施設	6	0	1	3	0	2
OA機器	6	0	2	1	1	2
福利厚生施設	1	0	0	0	0	1
ITシステム	6	1	1	2	1	1
その他	0	0	0	0	0	0
設備投資実施(計画)率	26.7%	20.8%	31.6%	23.5%	28.6%	31.3%

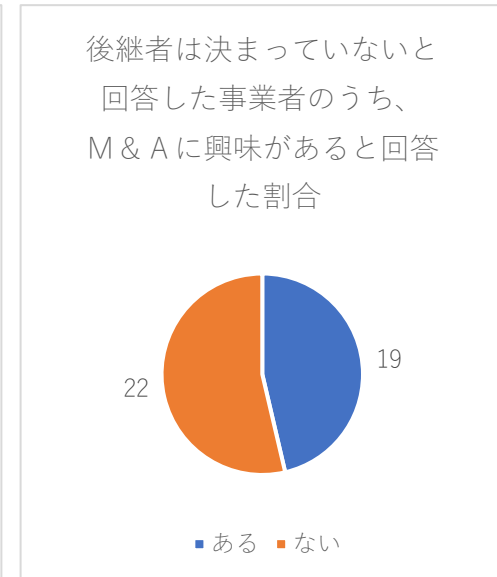
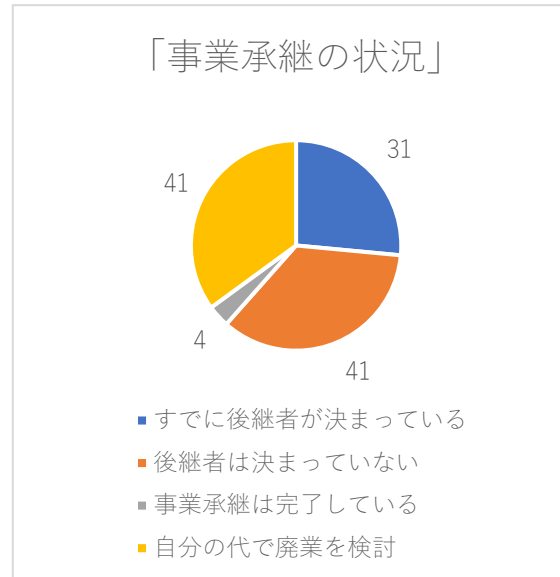
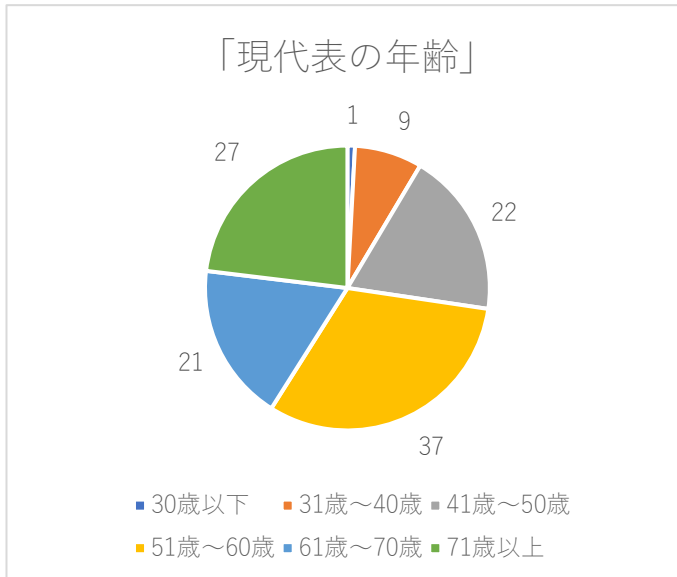
※設備投資先は複数回答可

本項目は当期に設備投資を計画又は既に実施したかを集計し、それら計画又は実施した際の投資内容について調査した。

前期の設備投資について、回答のあった117者のうち35者が計画又は実施していると回答があった（設備投資実施（計画）率30.2%）。今年度の調査では117者のうち31者が計画又は実施していると回答しており設備投資実施（計画）率は26.7%と昨年度の調査を下回った。

業種別にみると、「卸小売業」は回答があった34者中8者が設備投資を計画または既に実施しており、前年度と比べて高い設備投資への意欲がうかがえる。

【事業承継について】



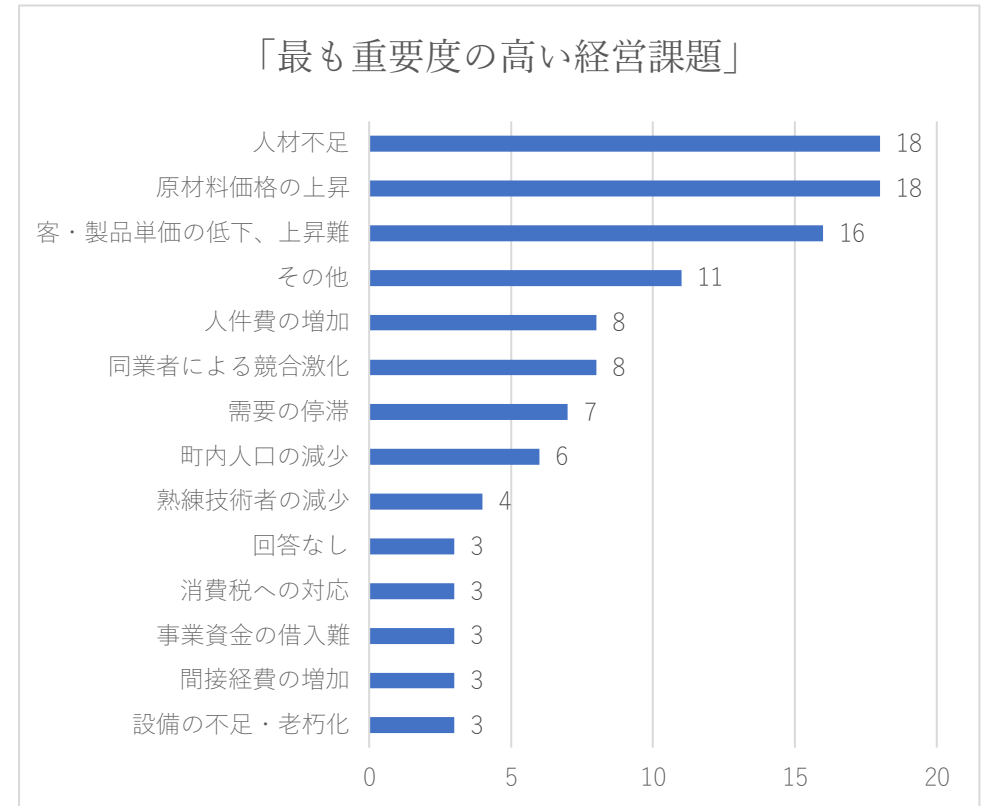
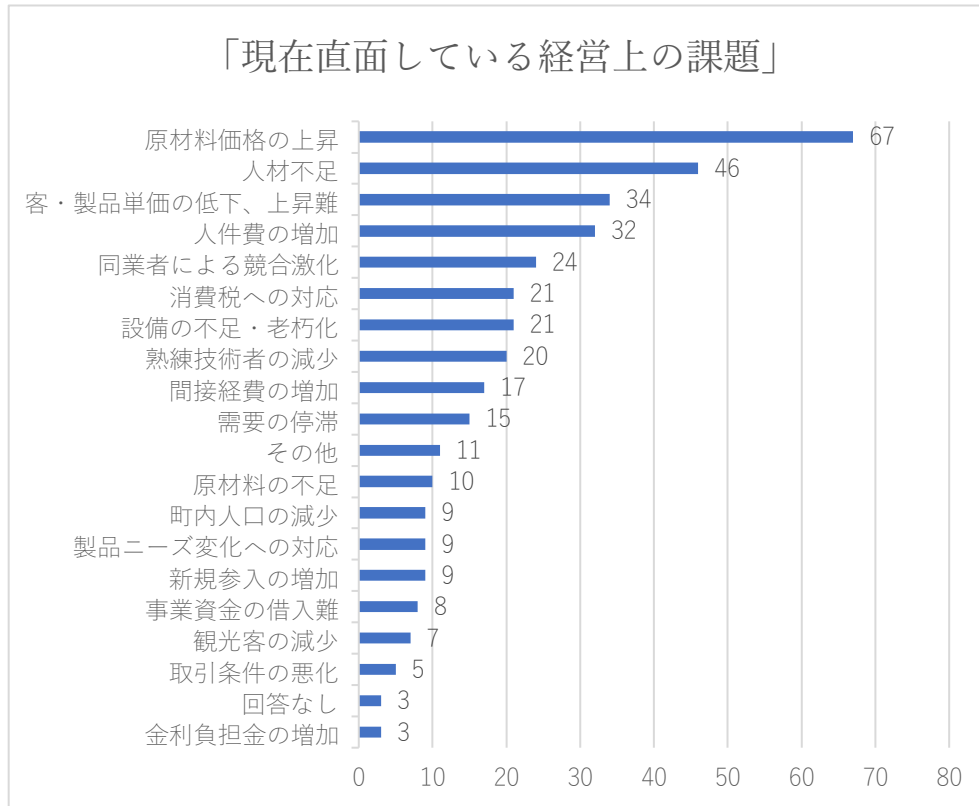
本項目は、現在の代表者の年齢と事業承継に向けた準備状況を集計し事業承継の進捗状況を調査した。

代表者の年齢について、61歳以上の代表者の割合は41.0%で前年調査の42.0%とほぼ横ばいの状況にあり、41歳~60歳までの割合も前年度とほぼ同程度であるため、今年度の事業承継の状況についてはあまり動きがみられない結果となった。

後継者が決まっている事業者の90.3%は親族が承継先であり、続いて6.1%が親族以外の役員、3.2%が従業員という結果となった。自分の代で廃業を検討する事業者の理由として、「当初から自分の代で廃業を決断していた51.2%」、「事業に将来性がない34.1%」、「後継者候補がない14.6%」という結果であった。

今年度より調査項目に追加した後継者は決まっていないと回答した事業者のうちM & Aに興味があるか調査した結果46.3%の事業者が興味があると回答し、M & Aに対する理解が高まり選択肢のひとつになってきていることが伺える。

【経営課題について】



本項目は、現在直面している経営上の課題を複数選択方式で調査した。そして、その中で最も重要度の高い経営上の課題一つを調査した。現在直面している経営上の課題のうち最も回答数が多かったのが「原材料価格の上昇」次いで「人材不足」であった。「原材料価格の上昇」については昨年度調査においても1番の課題であった。最も重要度の高い経営課題は「人材不足」次いで「原材料価格の上昇」であった。「人材不足」は前年度調査時点でも最も重要度の高い経営課題であった。前年度7番目であった「原材料価格の上昇」が2番目に高い経営課題となっており、長引く国際情勢の悪化に伴う影響が徐々に明和町内においても大きな影響を与えてきていると考えられる。